

当初予算事業一覧表（一般会計）

1	議会費	16
2	総務費	17
3	民生費	31
4	衛生費	41
5	労働費	49
6	農林水産業費	50
7	商工費	57
8	土木費	61
9	消防費	68
10	教育費	70
11	災害復旧費	82
12	公債費	83
13	予備費	83

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業内容及び主な事業費							
(項)議会費 (目)議会費							
		201,819			14,248	187,571	
	議員報酬等	106,165				106,165	
1		益田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づく報酬及び期末手当（議員22名分） ・議員報酬 81,456千円 ・期末手当 24,709千円					
	議員共済給付費負担金	28,037				28,037	
2		市議会議員共済会に支払う議員年金受給者給付費負担金 28,037千円 標準報酬月額300千円×22人×12月×35.4/100					
	一般職給与費	33,391				33,391	
3		議会に関する事務の実施に要する人件費					
主要事業 P102	議場音響設備等改修事業費	14,248			14,248		
		※主要事業概要書のとおり					
	議会運営経費	4,086				4,086	
5		議会運営に要する議員出席旅費、その他事務経費 ・議員出席旅費（本会議、常任・議会運営・特別委員会、全員協議会） 647千円 ・会計年度任用職員任用経費 2,444千円 ・市議会議員共済会事務負担金 286千円 ・その他の事務費（需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費） 709千円					
	議員調査研修経費	5,578				5,578	
6		議員研修会の開催、各委員会ごとの先進地行政視察、議員への政務活動費交付に要する経費 ・議員研修会開催経費（2回） 150千円 ・各委員会ごとに行う先進地行政視察旅費 2,767千円 （総務文教・福祉環境・経済建設委員会、議会運営委員会） ・政務活動費（議員22名分） 2,640千円 ・その他事務費（需用費） 21千円					
	議会活動経費	3,866				3,866	
7		住民への広聴広報活動及び各期成同盟会、要望活動に要する活動経費 ・広聴広報委員会活動に係る経費 156千円 ・各期成同盟会等の活動への参加、要望活動等旅費 973千円 ・議会だより発行に係る経費（年4回発行） 1,634千円 ・議会中継システム保守業務等委託料 957千円 ・石西政経懇話会負担金 60千円 ・その他の事務費（使用料及び賃借料、需用費） 86千円					
	議長会等経費	2,053				2,053	
8		県、中国、全国市議会議長会及び協議会活動への参加に要する経費、負担金 ・会議出席旅費及び使用料 1,441千円 ・負担金 612千円					
	会議録調製経費	3,755				3,755	
9		会議録の作成と会議録検索システム管理に要する経費 ・会議録作成等に係る経費 2,530千円 ・会議録検索システム保守業務等委託料 1,225千円					
	議長交際費	640				640	
10		議長等が議会を代表して外部との交際を行うために要する経費 ・交際費 640千円					

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
(項)総務管理費 (目)一般管理費							
		800,206	200	4,756		5,498	789,752
11	特別職給与費	25,594					25,594
		市長及び副市長の人件費					
12	一般職給与費	739,984	200	4,756		5,497	729,531
		総務に関する事務を実施するための人件費					
13	行政情報公開経費	46					46
		行政情報公開不服審査会に係る経費（委員5人） ・委員報酬、費用弁償					
14	固定資産評価審査委員会経費	22					22
		固定資産評価審査委員会に係る経費（委員3人） ・委員報酬、費用弁償					
15	顧問弁護士経費	792					792
		弁護士との顧問契約に係る経費 ・委託料 792千円					
16	個人情報保護運営審議会経費	224					224
		個人情報保護運営審議会に係る経費（委員15人） ・委員報酬、費用弁償					
17	指定管理者モニタリング経費	132					132
		指定管理施設モニタリング委員会に係る経費（委員5人） ・委員報酬、費用弁償					
18	法制執務経費	3,569					3,569
		法制執務に係る経費 ・例規システム保守料 1,034千円 ・行政不服審査制度等対応支援業務委託料 385千円 ・例規システム使用料等 2,150千円					
19	行政不服審査会経費	46					46
		行政不服審査会に係る経費（委員5人） ・委員報酬、費用弁償					
20	市政功労等表彰経費	885					885
		益田市の発展に功績のあった者を表彰する経費 ・市政功労関係（20人） 273千円 ・叙勲、褒章関係（18人） 612千円					
21	市長会等負担金	2,698					2,698
		地方自治の発展に寄与することを目的とした、自治体相互間の意見・情報交換等に係る負担金					
22	島根県市町村総合事務組合負担金	1,691					1,691
		市町村振興等県内全市町村に係る事務を共同処理する市町村総合事務組合への負担金 ・退職手当事務等の委託に係る負担金					
23	市長交際費	1,500					1,500
		市長等が外部との公の交際を進める上で必要とされる経費					

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
24	市長行政事務費	6,350					6,350
	市長行政事務経費 ・会計年度任用職員任用経費 2,504千円 ・市長・副市長・随行職員旅費 2,550千円 ・官庁速報、新聞購読料等 1,296千円						
25	総務管理事務費	16,673				1	16,672
	総務管理費の執行に要する事務経費 ・文書通送業務委託経費 15,576千円 ・文書管理システム保守委託料 149千円 ほか						
(項)総務管理費 (目)人事管理費							
		271,565				3,939	267,626
26	人事管理システム経費	5,974					5,974
	人事管理・給与支払業務の効率化を図るために導入したシステムの保守等管理経費						
27	労働安全衛生経費	1,256					1,256
	労働安全衛生法に基づいて制定されている益田市職員安全衛生管理規則の規定による産業医及び衛生管理者への報酬並びに産業カウンセラー派遣に伴う経費						
28	代替職員任用経費	21,567					21,567
	・産休・育休代替及び病休代替の会計年度任用職員に係る任用経費 産休・育休代替によるもの 5人、病休代替によるもの 2人 ・公務災害補償等認定委員会の開催に係る委員報酬 ・社会保険協会への負担金						
29	職員研修経費	5,356				2,995	2,361
	・人材育成に資するための研修実施 階層別研修（受講予定者121人）、各種専門研修（受講予定者39人） 特別研修（職員の研修意欲に基づく研修。30人以上を目標） ・人事評価研修、接遇研修、健康講座等の実施						
30	後期高齢者医療広域連合職員派遣経費	1,094				735	359
	島根県後期高齢者医療広域連合への職員派遣経費						
31	職員採用試験経費	580					580
	職員採用試験の実施						
32	職員健康診断経費	4,878				209	4,669
	職員の健康診断及びストレスチェックの実施						
33	特別職報酬等審議会経費	299					299
	特別職報酬等審議会の開催						
34	退職手当負担金等	229,786					229,786
	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金						
35	人事管理事務費	775					775
	人事・給与・健康管理等の事務を行うための経費						
(項)総務管理費 (目)財政管理費							
		5,294				63	5,231
36	財務書類作成事業費	2,739					2,739
	平成28年度決算より義務化された複式簿記等を採用した統一的な基準に基づく財務書類の作成に要する経費 ・システム保守料 869千円 ・財政書類作成支援委託料 1,870千円						

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
37	財政管理事務費	2,555				63	2,492
		・予算書、説明書作成経費 585千円 ・普通交付税及び起債等申請、検収経費 143千円 ・特別交付税要望活動経費 88千円 ・起債管理システムバージョンアップ経費 1,083千円 ・財政計画等財務事務遂行に係る事務費 656千円					
	(項)総務管理費 (目)会計管理費						
		7,756				1	7,755
		7,756				1	7,755
38	会計管理事務費						
		・市税等収納取扱手数料等 2,678千円 ・共通物品に係る経費 632千円 ・印刷機・複写機等管理経費 2,218千円 ・決算書作成経費 434千円 ・出納事務に係る経費 1,794千円					
	(項)総務管理費 (目)財産管理費						
		111,468				6,790	104,678
		1,320					1,320
39	固定資産台帳整備事業費	固定資産台帳整備に向けた作成支援業務の委託に要する経費					
		15,721				281	15,440
40	豪雪山村開発総合センター等管理運営費	豪雪山村開発総合センターの維持管理経費 ・パートタイム会計年度任用職員経費（5名） 12,673千円 ・施設維持管理委託料 1,300千円 ほか					
		13,249					13,249
41	公用車維持経費	総務管理課が所管する車両の維持管理経費 ・燃料費 3,309千円 ・有料道路通行料 648千円 ・自動車損害保険料 157台分 2,729千円 ・リース料 庁用車4台、共用車11台分 6,327千円 ほか					
		56,810				2,400	54,410
42	庁舎等管理経費	市役所本庁舎等の維持管理経費 ・燃料費（匹見支所）750千円 ・電気料（本庁舎・美都支所・匹見支所）17,664千円 ・水道料（本庁舎・美都支所・匹見支所）588千円 ・ガス代（本庁舎・美都支所・匹見支所）1,182千円 ・庁舎警備業務委託料 19,048千円 ・庁舎清掃業務委託料 9,387千円 ほか					
		4,435				95	4,340
43	土地建物借上料	市役所駐車場用地等の土地借上料 ・本庁 4件 4,027千円 ・美都支所 6件 114千円 ・匹見支所 18件 215千円 ・匹見 サイレン共架料 79千円					
		116					116
44	安全運転管理者連絡協議会負担金	道路交通法により安全運転管理者の設置が義務付けられており、市として他の事業者とともに安全運転体制を確立し、交通事故防止を図る。 ・安全運転管理者3人、副安全運転管理者4人					
		1,334				1,334	
45	財政調整基金等積立金	積立金及び金融機関等の預金利息を基金へ積み立てる。 ・27基金分					
		1,446				1,446	
46	土地開発基金等繰出金	金融機関等の預金利息及び土地物件貸付料を基金へ積み立てる。 ・2基金分					
		17,037				1,234	15,803
47	財産維持管理費	財産管理費執行に要する事務経費 ・パートタイム会計年度任用職員経費（3名） 7,152千円 ・通信運搬費 1,320千円 ・建物（普通財産（益田15件、美都11件、匹見37件））保険料 378千円 ほか					

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業内容及び主な事業費							
	(項)総務管理費 (目)企画費	231,564		3,288	2,100	185,284	40,892
	道の駅整備事業費	169					169
		広域的な集客交流拠点として道の駅整備に向け、関係機関・団体との協議・検討を行う。 ・関係機関・団体との協議・調整の実施（旅費、事務費）68千円 ・道の駅整備検討委員会の開催（報酬・費用弁償等 1回開催）101千円					
主要事業 P103	49東京オリンピック・パラリンピックキャンプ推進事業費	30,621		3,288		10,900	16,433
		※主要事業概要書のとおりに					
主要事業 P104	50サイクリストおもてなし事業費	1,100					1,100
		※主要事業概要書のとおりに					
主要事業 P105	51自転車活用推進事業費	3,247			2,100		1,147
		※主要事業概要書のとおりに					
	52連携型R&D支援事業費	1,426					1,426
		官民連携による研究開発事業の支援や民民連携による事業マッチングの支援を行う。 ・研修会講師報償費300千円 ・研修会講師費用弁償280千円 ・職員旅費560千円 ・研修会用チラシ、資料作成費等155千円 ・シンポジウム開催会場使用料131千円					
	53行財政改革推進経費	622					622
		行財政制度や運営に関する検討・調整、及び「益田市行財政改革指針」・「益田市行財政改革実施計画」に基づく行財政改革の実行と進捗管理を行う。また、第三者の視点で助言等をいただくため、行財政改革審議会を開催する。 現在の指針及び計画が令和2年度末で終了するため、令和2年度においてこれを策定する。 ・行財政改革審議会開催経費（報酬・費用弁償等 5回開催）622千円					
	54総合戦略審議会経費	477					477
	平成27年10月策定「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」における施策の効果を高めるため施策の検証と、次期益田市総合戦略の計画策定について「益田市総合戦略審議会」を開催する。 ・益田市総合戦略審議会開催経費（報酬・費用弁償等 3回開催）477千円						
	55政策研究経費	1,276					1,276
		地方自治体を取り巻く状況が大きく変化する中で、本市の置かれた状況や課題について調査・研究を行う。課題解決に向け、職員の能力向上を図るため、各種研修への積極的な参加や視察等を行うとともに、県への要望活動等を実施する。 また、姉妹交流都市にて開催される3市町会への出席や、益田圏域定住自立圏共生ビジョンの推進のための進捗管理等を行う懇談会を開催する。 ・定住自立圏懇談会開催経費（報酬・費用弁償 1回開催）128千円 ・職員旅費715千円 ・事務推進経費（消耗品費等）403千円 ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金30千円					
主要事業 P106	56総合振興計画等策定経費	8,813				8,800	13
		※主要事業概要書のとおりに					
	57ふるさとづくり寄附金推進費	88,016				88,016	
		ふるさとづくり寄附金の寄附件数の増加、特産品のPR及びふるさとへの愛着の醸成を図るため、総務省通知内容に基づいたふるさと産品のリニューアルを実施し、寄附者に対する返礼品として進呈する。またフリーペーパーの発行により、シティプロモーションも兼ねた益田市ふるさと納税のPRを図る。引き続き、クレジットによる寄附を受付けるためのシステムを利用するとともに、寄附件数の増加に伴う業務作業の軽減及び、寄附者への対応の迅速化のため導入した寄附管理システムを引き続き運用しつつ、業務の一部を委託し、事業の効率化を図る。 〔返礼品進呈対象者〕市外に在住の寄附金額10,000円以上の個人の方 ・特産品代等消耗品48,165千円 ・パンフレット等印刷経費577千円 ・通信運搬費及びクレジット手数料10,351千円 ・返礼品送料10,800千円 ・広告料5,335千円 ・ふるさと納税業務委託経費7,600千円 ・寄附管理システム保守経費396千円 ・フリーペーパー制作等経費4,635千円 ・職員旅費157千円					

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
58	益田地区広域市町村圏 事務組合総務費負担金	17,863					17,863
		益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の総務事務に係る負担金 ・負担金 17,863千円					
59	ダム・発電関係市町村 全国協議会負担金	8					8
		ダム・発電関係市町村全国協議会に対する負担金 ・電源地域振興のための調査研究事業 ・電源関係交付金の交付期間延長要望活動等 ・負担金：均等割4千円、応能割4千円（電源交付金交付額から算出）					
60	県立大学支援協議会負 担金	4					4
		島根県立大学支援協議会に対する負担金 ・島根県立大学への支援等に係る負担金					
61	県過疎地域対策協議会 負担金	74					74
		県過疎地域対策協議会に対する負担金 ・過疎地域の自立促進に関する制度確立及び事業推進に係る財源確保 ・過疎地域に関する調査研究、情報の交換及び研修 ・県、全国過疎地域自立促進連盟及びその他関係機関との連絡・調整 ・その他上記の目的達成のために必要な事業 負担金 74千円 （過去3年間の過疎債、辺地債の同意額により負担割合が変化）					
62	全国過疎地域自立促進 連盟負担金	136					136
		全国過疎地域自立促進連盟に対する負担金 ・過疎地域の自立促進のための施策の推進及び予算確保に係る運動 ・調査研究及び資料の収集整備 ・機関誌その他刊行物の発行 ・情報の交換 負担金 136千円 （過去3年間の過疎債、辺地債の同意額により負担割合が変化）					
63	県立浜田高等学校定時 制・通信制支援協議会 負担金	144					144
		島根県立浜田高等学校定時制・通信制支援協議会に対する負担金 ・県西部の定時制・通信制課程の教育の場を確保すること等に係る負担金					
64	ふるさと応援基金積立 金	76,584				76,584	
		ふるさとを応援したいという方からの寄附を受け、その寄附金をふるさと応援基金に積み立てる。 （寄附金からふるさとづくり寄附金推進費を引いた差額を積み立てる。） ・目標 積立金額 76,584千円、寄附件数 8,800件					
65	再生可能エネルギー設 備管理基金積立金	984				984	
		益田市太陽光発電公共施設屋根貸し事業に係る施設屋根使用料のほか、本市が公共施設に設置した太陽光発電設備による売電収益について、再生可能エネルギー設備管理基金に積み立てる。 ・事業者からの施設使用料 332千円 ・太陽光発電売払収入 430千円 ・水防センター余剰売電収入 222千円					
（項）総務管理費（目）公平委員会費							
66	公平委員経費	815					815
		742					742
67	公平委員会連合会負担 金	公平委員に対する報酬・旅費等の経費 ・報酬 委員長 16,500円×12月×1人＝198千円 委 員 15,600円×12月×2人＝375千円 ・旅費 161千円 ・会議出席負担金 8千円					
		33					33
68	公平委員会事務局事務 費	公平委員会連合会負担金経費 ・全国公平委員会連合会負担金 22千円 ・全国公平委員会連合会中国支部負担金 1千円 ・島根県公平委員会連合会負担金 10千円					
		40					40
68		公平委員会事務局の事務経費 ・旅費 27千円 ・消耗品費（事務用品） 6千円 ・役務費（電話・郵券） 4千円 ・会議出席負担金 3千円					

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		事業内容及び主な事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(項)総務管理費 (目)契約監理費							
		3,564				196	3,368
69	電子調達システム経費	3,105				196	2,909
		・島根県電子調達システム第3期システム運用に係る経費 ・平成21年度から電子調達（入札）システムを導入 ・島根県及び7市・6町の共同利用（平成28年より1市2町追加参加） ・島根県電子調達システム第3期開発費、保守運営費 ・LGPKI専用クライアントソフトウェア購入費 ・脱Java（第4次LGPKI）対応費					
70	契約事務研修費	195					195
		・益田市入札・契約適正化委員会開催に係る経費（定例2回） 委員報酬、費用弁償 ・入札、契約に関する職員研修参加					
71	契約監理事務費	264					264
		・入札事務：審査会年23回開催 ・入札件数：平成30年度実績289件（建設工事等190件、物品調達等99件） ・入札参加資格随時申請、変更事項処理 ・益田市優良工事等表彰：令和元年度実績（建設工事 4者）					
(項)地域振興費 (目)地域振興費							
		219,667	11,451	3,000	10,200	65,451	129,565
72	地域魅力化応援隊員事業費	51,300					51,300
		地域自治組織設立支援事業に取り組む団体または、地域自治組織の認定を受けている団体で、配置を希望する団体に対し、地域魅力化応援隊員を配置する。19地区に配置予定。 ・報酬 34,292千円 ※集落支援員制度活用 ・共済費 6,854千円 ほか					
73	地域公共交通活性化自治会輸送活動支援事業費	425					425
		地域の交通確保対策として、二川自治会、都茂地区連合自治会が自主運営する「自治会輸送活動」を支援する。 ・修繕料 105千円 ・自動車損害保険料 260千円 ほか					
74	田舎暮らし体験事業費	290				290	
		田舎暮らし体験施設の維持管理経費 ・修繕料 112千円 ・施設維持管理業務委託料 150千円 ほか					
主要事業 P107	75 ひきみ田舎体験推進事業費	600	297			303	
		※主要事業概要書のとおりのとおり					
主要事業 P108	76 空き家バンク活用事業費	2,239				2,200	39
		※主要事業概要書のとおりのとおり					
主要事業 P109	77 ますだ暮らし推進事業費	8,879	4,000			4,800	79
		※主要事業概要書のとおりのとおり					
主要事業 P110	78 ますだ暮らし定着支援事業費	9,563				9,500	63
		※主要事業概要書のとおりのとおり					
主要事業 P111	79 地域自治組織支援事業費	36,688				36,600	88
		※主要事業概要書のとおりのとおり					
	80 協働のまちづくり事業費	2,000				2,000	
		市と地域団体及び地域住民が協働して取り組むまちづくり事業を推進する。 ・補助金 2,000千円					

（単位：千円）

	整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			事業内容及び主な事業費					
主要事業 P112	81	地域自治組織設立支援事業費	250			200		50
		※主要事業概要書のとおりに						
主要事業 P113	82	二川小学校跡施設活用事業費	8,000			8,000		
		※主要事業概要書のとおりに						
主要事業 P114	83	クラウドを活用した協働推進事業費	471				400	71
		※主要事業概要書のとおりに						
主要事業 P115	84	大学連携推進事業費	2,854			2,000		854
		※主要事業概要書のとおりに						
主要事業 P116	85	地域づくり支援体制整備事業費	14,308	7,154			7,100	54
		※主要事業概要書のとおりに						
主要事業 P117	86	わくわく益田生活実現支援事業費	4,000		3,000			1,000
		※主要事業概要書のとおりに						
	87	自治会経費	65,323					65,323
		自治会の活動支援と自治会長会議の開催経費 ・ 251自治会 ・ 26連合自治会 ・ 自治会長会議出席報償費等 916千円 ・ 自治会補助金 64,123千円 ほか						
	88	自治会館管理等経費	2,875					2,875
		匹見地域の防犯灯・サイレンの維持管理及び広瀬・落合・紙祖・内石自治会館の指定管理料の支払とその他の自治会館の管理 ・ 防犯灯電気料 60千円 ・ 指定管理料 715千円 ・ 防犯灯移設工事 987千円 ・ 防犯灯電気代補助金 954千円 ほか						
	89	市民活動支援センター運営経費	3,580				10	3,570
		NPOや市民活動団体の活動を支援するとともに、市民と行政の協働を推進する。 ・ 報酬 1,751千円 ・ 共済費 349千円 ほか						
	90	コミュニティ助成事業費補助金	2,200				2,200	
		（一財）自治総合センターの宝くじの普及広報事業として受け入れる受託事業収入を財源に、住民が主体的に行うコミュニティ活動の推進を図るための施設又は整備等に助成を行う。 ・ 補助金 一般コミュニティ助成事業 2,200千円×1団体						
	91	地域振興事務費	3,822				48	3,774
		地域振興推進に係る諸経費 ・ 旅費 421千円 ・ 需用費 1,227千円 ・ 役務費 1,778千円 ほか						
（項）地域振興費（目）広報広聴費			16,316				4,242	12,074
	92	広報広聴経費	15,190				3,116	12,074
		・ 広報ますだの編集、発行等に係る経費 10,764千円 ・ ホームページの保守、管理に係る経費 1,271千円 ・ 告知放送等運営業務経費 1,768千円 ・ 地域版お知らせカレンダーの作成等経費 63千円 （美都917部/月 匹見650部/月） ・ ふるさと情報誌の作成等経費（美都1,400部/年2回） 88千円 ・ 事務推進経費 1,236千円						

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
93	フォトしまね配布報償経費	1,126				1,126	
	島根県広報誌「フォトしまね」の配布に係る自治会への報償経費						
(項)地域振興費（目）情報処理費							
		303,869		3,267	25,600	90,800	184,202
94	情報処理システム管理事業費	122,357		3,267		39	119,051
	・基幹業務系システムの運用及び維持管理のための経費 98,994千円 ・情報通信網の運用及び維持管理のための経費 8,513千円 ・事後処理システムの維持管理のための経費 2,363千円 ・社会保障・税番号制度に係るシステムの維持管理のための経費 12,484千円 ・その他 3千円						
95	電子自治体推進事業費	4,587					4,587
	・コンビニ交付システムの整備、運用及び維持管理のための経費 3,759千円 ・窓口申請システムの維持管理のための経費 352千円 ・島根県電子申請等共同利用運営協議会で共同利用する、電子申請等のサービスの運用・維持に係る負担金 476千円						
96	庁内情報化推進事業費	37,488					37,488
	・端末機器等の維持のための経費 12,590千円 ・情報系システム（財務会計、グループウェア等）、インターネットやLGWANなどとの接続環境の運用及び維持管理のための経費 22,052千円 ・職員パソコン及びセキュリティシステムの整備に係る経費 2,846千円						
97	情報セキュリティ強化事業費	16,771					16,771
	・情報セキュリティ強靱性向上に係るシステム（二要素（※）認証、ネットワーク分離、インターネット接続環境等）の運用及び維持管理のための経費 16,771千円 ※二要素…ICカードとパスワード						
主要事業 P118	情報通信施設維持管理事業費	121,819			25,600	90,761	5,458
	※主要事業概要書のとおり						
99	情報処理事務費	847					847
	・情報政策の推進やシステムの運用に関する事務処理経費 472千円 ・不要な情報機器廃棄等に係る経費 165千円 ・情報担当職員の技術研修のための経費 210千円						
(項)地域振興費（目）交通対策費							
		192,677		15,608		889	176,180
主要事業 P119	生活バス事業費	16,888		1,606		756	14,526
	※主要事業概要書のとおり						
主要事業 P120	乗合タクシー運行事業費	13,243		1,190			12,053
	※主要事業概要書のとおり						
102	過疎バス事業費	10,532		972		133	9,427
	匹見地域における交通空白・不便地域の解消を図るため、市の所有するバスを匹見地域内で運行し、通院や買い物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保する。 バスの運行経費（業務委託）及び車両・バス車庫・停留所の維持管理経費 （運行路線（5路線）：道川線、矢尾線、三葛線、小原線、石谷線） ・消耗品費 175千円 ・車両修繕料 300千円 ・車輛点検料 99千円 ・燃料費 308千円 ・運転業務委託料（過疎・福祉バス）9,060千円 ・停留所トイレ清掃等管理料 70千円 ・停留所浄化槽管理費 315千円 ほか						
103	公衆便所管理経費	470					470
	平成9年度から11年度にかけて「住んで幸せしまねづくり事業」により設置された、3つの駅（石見津田駅、戸田小浜駅、石見横田駅）の公衆トイレの維持管理を行う。						

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
104	交通対策事業負担金	133					133
	・ 県鉄道整備連絡調整協議会に対する負担金 負担金 13千円 JR西日本との更なる連携を図るとともに、各公共交通関係機関とも連携し、利便性の向上、 鉄道輸送の安全性の向上について要望活動を行う。 ・ 山口線利用促進協議会に対する負担金 負担金 120千円 利用促進グッズの配布等利用促進事業を行う。また、運行便数の充実を図る為、随時要請活 動も行う。						
105	益田市地域公共交通活 性化協議会補助金	400					400
		益田市における地域公共交通の活性化を図るための施策を協議するため、国、地方公共団体、交通 事業者、地域住民等から組織される協議会に対して補助金を交付する。					
主要 事業 P121	地方バス路線維持対策 費補助金	150,672		11,840			138,832
	※主要事業概要書のとおり						
107	交通対策事務費	339					339
	交通対策に係る諸経費						
(項)地域振興費 (目)交通安全対策費							
108	交通安全施設整備事業 費	8,093					8,093
	6,500						
		交通事故防止等安全対策を充実させるため、見通しの悪い交差点やカーブ、通行上危険な箇所につ いて、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を自治会等の要望に基づき設置する。 ・ 交通安全施設整備工事費 6,500千円					
109	交通指導員経費	716					716
	市内各地での児童・生徒に対する街頭指導や地区ごとの交通安全推進のイベント等へ積極的な参加 を行い、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止等交通安全対策を行う。 ・ 交通指導員報償費 (21名) 546千円 ・ 消耗品費 (指導員被服費) 104千円 ・ 通信運搬費 9千円 ・ 交通指導員ボランティア保険料 57千円						
110	益田市交通安全協会負 担金	27					27
	益田市交通安全協会の車両会員として定められた会費を納付する。 ・ 令和2年度会費 27千円						
111	益田市交通対策協議会 補助金	780					780
	交通事故ゼロを目指して、警察署、交通安全協会、安全運転管理者協会、関係団体等と連携し、 「全国交通安全運動」はもとより、「飲酒運転追放運動」、「4時からライト点灯運動」などの実 施により、交通事故件数の減少に向けた活動を展開する。 ・ 交通対策協議会補助金 780千円						
112	交通安全対策事務費	70					70
	交通安全対策推進に係る諸経費 ・ 普通旅費 21千円 ・ 消耗品費 49千円						
(項)地域振興費 (目)防災対策費							
113	防災情報提供システム 事業費	263,328			258,700	116	4,512
	363						
		防災行政無線を補完するため、携帯電話等のメール機能を活用し、迅速かつ一元的に防災情報を提 供する。 ・ 安全安心メール維持管理委託料 363千円					
主要 事業 P122	防災情報伝達システム 等整備事業費	258,700			258,700		
	※主要事業概要書のとおり						
115	防災会議委員経費	222					222
	風水害、震災等から市民の生命、身体及び財産を守り、平時から災害に備えるため、益田市地域防 災計画の策定に向けて防災会議を開催する。 ・ 委員出席報酬 192千円 ・ 費用弁償 30千円						

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
116	防災訓練経費	282					282
	災害時における迅速かつ的確な避難行動及び災害対応につながるよう、地域住民や各防災関係機関が合同で益田市防災訓練を実施し、地域防災力の向上に努める。						
	・消耗品費 ・通信運搬費 ・車両借上料						
	226千円 46千円 10千円						
117	防災行政無線管理運営費	2,158					2,158
	市民に防災情報を提供するため、防災行政無線を適切に管理し、迅速かつ一元的に防災情報の提供を行う。						
	・光熱費（電気代） ・消耗品費（事務経費） ・建物総合損害共済保険料 ・保守点検委託料 ・敷地借地料 ・電波利用負担金 ・県防災情報システム管理費負担金						
	1,035千円 56千円 47千円 495千円 38千円 59千円 428千円						
118	防災対策事務費	1,603				116	1,487
	防災対策に係る事務経費						
	・普通旅費 ・消耗品費等（事務経費） ・通信運搬費（郵券、電話、FAX、専用回線、携帯） ・NHK受信料 ・防災士養成講座負担金 ・その他経費（会議出席負担金他）						
	416千円 637千円 472千円 15千円 30千円 33千円						
(項)地域振興費（目）諸費							
		9,569		128		1,400	8,041
119	消費生活相談事業費	2,881		57			2,824
	消費者相談実施及び消費者問題に関する情報提供経費						
	・会計年度任用職員任用経費 ・啓発グッズ等購入経費 ・職員研修旅費等 ・通信運搬料						
	2,692千円 66千円 86千円 37千円						
120	男女共同参画推進事業費	371					371
	男女共同参画推進経費						
	・男女共同参画審議会経費 ・男女共同参画計画書印刷等経費 ・職員研修旅費等 ・デートDV防止研修会経費						
	207千円 106千円 29千円 29千円						
121	自衛官募集経費	74		71			3
	自衛隊法第97条の規定に基づき、自衛官募集に関し、市広報やホームページを活用し市民への周知を行う。						
	・普通旅費 ・印刷製本費（広報掲載料）						
15千円 59千円							
122	沿岸協力会等負担金	100					100
	益田警察署沿岸協力会や海上保安協会が行う啓発活動、沿岸パトロールの実施等に対して助成する。						
	・沿岸協力会負担金 ・海上保安協会負担金						
90千円 10千円							
123	石見法律センター運営負担金	321					321
	石見法律相談センター無料法律相談実施に対する負担金 ・開催：月2回、1日7件						
124	益田市防犯協会補助金	4,000					4,000
	益田市防犯協会が行う広報誌の発行や、チラシ等による啓発活動、パトロールの実施等に対して助成する。						
	・防犯協会補助金						
4,000千円							
125	街路灯設置事業費補助金	1,400				1,400	
	交通安全及び犯罪防止を目的として、自治会等が設置する街路灯（防犯灯）に対し、その設置費用の一部を助成する。						
	・街路灯設置事業費補助金						
1,400千円							
126	自主防災組織運営事業費補助金	300					300
	災害等発生時において、被害を最小限に抑えるために地域防災力の向上が重要となっている。そのため、住民同士が協力し、自発的に作られる防災組織（自主防災組織）の育成と充実を図るため、結成時における運営経費等の一部について助成する。						
・自主防災組織補助金							
300千円							

整理番号	事業名	事業費 事業内容及び主な事業費	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
127	総務諸費	122				122
		米軍機騒音対策等に係る諸経費 ・普通旅費 ・消耗品費				108千円 14千円
(項)徴税費 (目)税務総務費						
		156,239		37,325		118,914
128	一般職給与費	156,209		37,325		118,884
		市税に関する事務を実施するための人件費				
129	税務協議会負担金	30				30
		小中学校での租税教育の推進及び充実を図るための経費 負担金 租税教育推進協議会負担金 租税問題に関して中国地方各市の税務担当者が討議研究し、相互間の円滑な関係を築く為の経費 負担金 中国都市税務協議会負担金				19千円 11千円
(項)徴税費 (目)賦課費						
		57,275		24,032		26,238
130	家屋評価システム経費	693				693
		家屋評価システムの保守及びリース料 委託料 システム保守業務委託料 借上料 サーバリース料				330千円 363千円
131	申告受付システム経費	10,207		10,207		
		市民税申告支援システム、給報OCR読取システムに係る経費 需用費 ウィルス対策ソフト 委託料 申告支援管理システム等保守業務委託料 申告支援システム当初賦課対応業務委託料 賃借料 申告受付システム等リース料 申告受付システムクラウドサーバー利用料 申告受付システム給報OCRシステムサービス利用料				108千円 852千円 2,365千円 3,210千円 2,527千円 1,145千円
132	地方税電子申告等経費	4,288		4,288		
		住民税（特別徴収、確定申告データ連携）、法人市民税及び固定資産税（償却資産）の電子申告に係る審査システム保守並びに基幹システム連携費 委託料 地方税電子申告審査システム運用業務委託料 地方税共通納税システム保守業務委託料 負担金 地方税共同機構負担金				2,640千円 594千円 1,054千円
133	賦課システム整備経費	5,166				5,166
		税制改正に伴う基幹システム整備経費 委託料 概要調書等支援システム保守業務委託料 固定資産税概要調書・評価変動調書対応業務委託料 固定資産税 評価替え対応業務委託料				470千円 736千円 3,960千円
134	課税資料入力業務等経費	9,999				9,999
		委託料 切図異動修正業務委託料 地番図修正業務委託料				242千円 9,757千円
135	土地不動産鑑定経費	550				550
		毎年実施される地価公示に伴い、下落した箇所について不動産鑑定を行う経費（50箇所） 委託料 土地不動産鑑定委託料				550千円
136	市税還付金及び加算金	10,001		4,500		5,501
		過年度更正、法人市民税確定申告に伴う予定申告分の還付等により発生する還付金及び加算金 償還金 市県民税 法人市民税 固定資産税 配当割控除額等 補助金 固定資産税返還交付金				3,000千円 5,000千円 500千円 1,500千円 1千円

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
137	賦課徴収事務費	16,371		5,037		7,005	4,329
	給料	フルタイム会計年度任用職員給料					2,653千円
	職員手当等	通勤手当					96千円
	共済費	社会保険料等					441千円
	報償費	家屋評価研修モデル謝金					10千円
	旅費	松江市：新規税務職員研修 ほか					286千円
	需用費	追録代、消耗品費 ほか					1,604千円
		納税通知書印刷費 ほか					2,772千円
		共用車ガソリン代					202千円
	役務費	納税通知書発送郵券料 ほか					5,974千円
		軽自動車税申告書取扱手数料 ほか					1,363千円
	委託料	コンビニ交付事業者等委託料					58千円
		システム保守業務委託料					220千円
		保守点検委託料					71千円
	賃借料	共用車リース料					177千円
		事務機器借上料					205千円
	備品購入費	備品（マップロッカー）購入					184千円
	負担金	税務研修受講料 ほか					55千円
(項)徴税费 (目)徴収費		10,201		7,430			2,771
138	収納対策経費	7,430		7,430			
	報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬					5,055千円
	職員手当等	期末手当					1,084千円
	共済費	社会保険料等					1,026千円
	旅費	通勤手当					265千円
139	徴収事務費	2,771					2,771
	市税及び未納金の徴収並びに滞納処分に必要な経費						
	旅費	松江市：収納対策担当者会議 ほか					109千円
	需用費	消耗品費 ほか					537千円
	役務費	郵券料、手数料 ほか					1,707千円
	賃借料	共用車リース料 ほか					418千円
(項)戸籍住民基本台帳費 (目)戸籍住民基本台帳費		118,338	8,776	2,866		20,897	85,799
140	一般職給与費	86,103	375			19,008	66,720
	戸籍、住民基本台帳に関する事務を実施するための人件費						
141	住民基本台帳ネットワーク事業費	4,311					4,311
	市町村が行う各種行政の基礎である住民基本台帳のネットワーク化を図るための経費						
	・旅費（普通旅費）						15千円
	・需用費（消耗品費）						68千円
	・住基ネットワークシステムの保守及びリース料						4,228千円
142	戸籍情報システム運営事業費	12,138		2,799			9,339
	戸籍事務の迅速性・正確性の向上及び戸籍情報の一元化による関連事務（附票記載事務・人口動態事務等）の効率化を図るための経費						
	・需用費（消耗品費、印刷製本費）						437千円
	・役務費（通信運搬費）						107千円
	・戸籍総合システムの保守及びリース料						11,594千円
143	一般旅券発給事業費	2,769					2,769
	旅券発給等の申請の受理及びそれに伴う旅券の交付のための経費						
	・旅券申請受付業務に係る会計年度任用職員を任用するための経費						2,354千円
	・旅費（普通旅費）						15千円
	・IC旅券用交付窓口端末機更新及び保守点検料						400千円
144	個人番号カード交付事業費	8,409	8,398			1	10
	個人番号制度の実施に伴う、通知カード・個人番号カード交付等事務に係る経費						
	・個人番号カード交付受付業務に係る会計年度任用職員を任用するための経費						2,264千円
	・需用費（消耗品費、印刷製本費）						345千円
	・役務費（通信運搬費、手数料）						218千円
	・個人番号カード関連事務委託料						5,582千円
145	住民票等コンビニ交付事業費	2,638					2,638
	コンビニ等で個人番号カードを利用し、住民票等証明書の自動交付を行うための経費						
	・旅費（普通旅費）						105千円
	・需用費（消耗品費、印刷製本費）						59千円
	・役務費（通信運搬費、手数料）						21千円
	・コンビニ交付事業者等委託料						234千円
	・コンビニ交付運営負担金						2,219千円

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
146	戸籍事務協議会負担金	12					12
	戸籍法、住民基本台帳法その他関係法令に伴う事務処理の研究・改善を図るための経費 ・島根県戸籍事務協議会負担金 12千円						
147	戸籍住民基本台帳事務費	1,958	3	67		1,888	
	住民登録、戸籍、印鑑登録等における事務経費 ・旅費（普通旅費） 114千円 ・需用費（消耗品費及び図書追録代等） 1,300千円 ・役務費（通信運搬費） 544千円						
(項)選挙費 (目)選挙管理委員会費							
		12,549		5			12,544
148	一般職給与費	8,237					8,237
	選挙に関する事務を実施するための人件費						
149	選挙管理委員会経費	4,312		5			4,307
	選挙管理委員会事務執行経費 選挙管理委員報酬 1,278千円 会計年度任用職員に係る経費 2,455千円 ほか						
(項)選挙費 (目)選挙啓発費							
		49					49
150	選挙啓発推進事務費	49					49
	選挙啓発を推進するための経費 資料作成代 40千円 ほか						
(項)選挙費 (目)市長選挙費							
		32,499					32,499
151	市長選挙執行経費	32,499					32,499
	令和2年8月1日任期満了に伴う市長選挙執行経費 投票管理者報酬、立会人報酬等 2,698千円 会計年度任用職員に係る経費 4,018千円 公営ポスター掲示場設置委託料等 4,158千円 ほか						
(項)統計調査費 (目)統計調査総務費							
		7,416					7,416
152	一般職給与費	7,356					7,356
	統計調査に関する事務を実施するための人件費						
153	統計調査総務事務費	60					60
	統計調査事務推進経費（研修旅費）						
(項)統計調査費 (目)指定統計費							
		21,507		21,505			2
154	統計調査経費	21,507		21,505			2
	令和2年度に実施される各省庁所管の統計調査事業を受託し、実施するための事務経費 （工業統計、国勢調査、学校基本調査、統計調査員確保対策事業 等） ・調査員報酬 18,596千円 ほか						
(項)監査委員費 (目)監査委員費							
		19,276					19,276
155	一般職給与費	17,338					17,338
	監査に関する事務を実施するための人件費 （併せて、公平委員会事務局の事務処理）						
156	監査委員経費	1,518					1,518
	監査委員に対する報酬・旅費等経費 ・報酬 識見委員 83千円×12月×1人＝996千円 議選委員 35千円×12月×1人＝420千円 ・旅費 94千円 ・会議出席負担金 8千円						

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
157	都市監査委員会負担金	34					34
		都市監査委員会負担金経費					
		・全国都市監査委員会負担金		18千円			
		・西日本都市監査事務研修会負担金		3千円			
158	監査委員事務局事務費	386					386
		監査委員事務局の事務経費					
		・旅費		109千円			
		・消耗品費（追録、事務用品他）		257千円			
		・印刷製本費		6千円			
		・役務費（電話・郵券）		6千円			
		・会議出席負担金		8千円			

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
(項)社会福祉費（目）社会福祉総務費							
		1,722,560	48,751	322,719		2,191	1,348,899
159	一般職給与費	166,998					166,998
		社会福祉に関する事務を実施するための人件費					
160	総合福祉センター管理 運営事業費	11,906					11,906
		益田市社会福祉協議会を指定管理者とし、市民の福祉の増進を図るための高齢者等のリハビリ及び憩いの場、母子家庭の交流研修の場、各種福祉団体及びボランティア活動の拠点として、施設の円滑な管理運営を行う。また、令和3年度からの指定管理に係る選定委員会を開催する。 ・報酬 77千円（選定委員会3回分） ・旅費 14千円（選定委員会3回分） ・役務費 172千円（火災保険料、特定建築物検査料） ・委託料 11,643千円（指定管理料、施設維持管理委託料）					
161	市民憩の家管理運営事業費	1,302					1,302
		益田市シルバー人材センターを指定管理者とし、市民の福祉の向上を図るための場として、施設の円滑な管理運営を行う。 ・役務費 12千円（火災保険料） ・委託料 1,290千円（指定管理料）					
162	社会福祉法人指導監査 経費	2,571				1	2,570
		社会福祉法人の許可認可業務及び指導監査業務に要する経費 ・報酬 1,667千円（会計年度任用職員1人） ・手当 362千円（会計年度任用職員1人） ・共済費 336千円（会計年度任用職員1人） ・旅費 117千円（会計年度任用職員1人分通勤手当、普通旅費） ・需用費 36千円（消耗品費、印刷製本費） ・役務費 24千円（通信運搬費） ・使用料及び賃借料 29千円（端末リース料）					
163	生活相談員経費	7,548					7,548
		民生委員・児童委員を生活相談員として委嘱。報酬・旅費等の支給をする。また、福祉総務課地域福祉係が民生委員の事務局を受け持っており、事務局会議や研修会随行などを行う。 ・報酬 5,568千円（地区会長13名×36千円、その他相談員170名×30千円） ・旅費 1,956千円（地区会長会、地区定例会、新任・中堅研修） ・需用費 19千円（消耗品費、印刷製本費） ・役務費 5千円（通信運搬費）					
164	民生委員推薦会委員経費	77					77
		民生委員推薦会を開催し、委員の選考や委嘱手続きを行う。 ・報酬 45千円（推薦会1回分） ・旅費 5千円（推薦会1回分） ・需用費 17千円（消耗品費） ・役務費 10千円（通信運搬費）					
165	身元不明人取扱経費	190				190	
		身元不明の行旅死亡人の取扱いに関する経費。（島根県規則に基づき、県へ費用を請求する。） ・役務費 15千円（官報掲載料） ・委託料 175千円（身元不明人取扱委託料）					
166	地域福祉計画推進経費	101					101
		「益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づいた事業推進をするとともに、計画の進捗管理を行う。 ・報酬 58千円（推進委員会1回分） ・旅費 6千円（推進委員会1回分） ・需用費 35千円（消耗品費、印刷製本費） ・役務費 2千円（通信運搬費）					
167	後期高齢者医療広域連 合負担金	35,382					35,382
		島根県後期高齢者医療広域連合の運営に係る市町村共通経費負担金					

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
168	社会福祉団体補助金	83,745					83,745
		福祉団体への活動等に要する負担金及び補助金の交付を行う。 ○益田市民生委員児童委員協議会 地域福祉活動に伴う関係機関、団体との連絡調整・連携強化・活動に伴う事業及び情報収集交換等の事業を行う。 ・補助金 1,300千円（団体保険料、県民児協負担金） ○益田市社会福祉協議会 民間の社会福祉活動を推進する事を目標とした非営利の民間組織で、高齢者や障がい者等の在宅支援のため、ホームヘルプサービスを行う他、多様な福祉ニーズに応えるため、サロン事業・ボランティアセンターを設置し、様々な活動を行う。 ・補助金 82,445千円（福祉活動専門員設置補助金 18,144千円） （社協専任職員人件費補助金 42,684千円） （社協事業運営推進補助金 12,472千円） （ボランティアセンター設置補助金 3,825千円） （追悼式執行補助金 1,264千円） （福祉関係施設及び団体育成補助金 307千円） （ふれあいのまちづくり事業補助金 3,749千円）					
169	災害見舞金	50					50
		災害により被災した市民に対する見舞金の支給及び当該災害の後処理対策費を助成する。 ・扶助費 50千円（緊急非常災害扶助費（火災による家屋全焼1件分））					
170	高齢者保健福祉基金積立金	2,000				2,000	
		個人や団体からの寄附金を積立て、保健福祉の推進を図る。 ・積立金 2,000千円（高齢者保健福祉基金積立金）					
171	国民健康保険事業特別会計繰出金	455,856	48,751	166,899			240,206
		国民健康保険事業に係る繰出金 ・保険基盤安定（保険税軽減分・支援分）繰出金 287,535千円 ・職員給与費等繰出金 83,405千円 ・出産育児等繰出金 8,400千円 ・財政安定化支援事業繰出金 60,822千円 ・地方単独事業繰出金 15,694千円					
172	国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金	18,248					18,248
		美都・匹見澄川・匹見道川の3診療所の施設運営に係る繰出金 ・美都診療施設 7,174千円 ・澄川診療施設 4,462千円 ・道川診療施設 6,612千円					
173	後期高齢者医療特別会計繰出金	936,191		155,691			780,500
		島根県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療保険者）への納付金及び後期高齢者医療事務に係る市負担分の繰出金 ・保険基盤安定（保険料軽減分）繰出金 207,589千円 ・療養給付費負担金繰出金 707,850千円 ・職員給与費等繰出金 20,752千円					
174	社会福祉総務事務費	395		129			266
		社会福祉事業を円滑に運営するための事務費。（特別弔慰金事務費も含む） ・旅費 103千円（研修旅費） ・需用費 100千円（消耗品費、印刷製本費） ・役務費 192千円（通信運搬費、火災保険料）					
(項)社会福祉費 (目)障がい者福祉費							
		1,569,433	750,261	354,538	33,000	7,666	423,968
主要事業 P123	自立支援給付事業費	1,137,660	567,755	283,877			286,028
		※主要事業概要書のとおり					
主要事業 P124	障がい児通所支援給付事業費	164,131	81,780	40,890			41,461
		※主要事業概要書のとおり					
177	補装具費支給事業費	12,003	6,001	3,001			3,001
		失われた身体機能を補完し、身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図り、自活するための素地を育成・助長するために補装具の支給を行う。 【車椅子】 (38件) 2,764千円 (給付：6件 1,552千円、修理：32件 1,212千円) 【補聴器】 (75件) 3,891千円 (給付：50件 3,303千円、修理：25件 588千円) 【義肢等】 (42件) 3,546千円 (給付：32件 2,369千円、修理：10件 1,177千円) 【その他】 (29件) 1,802千円 (給付：19件 1,341千円、修理：10件 461千円) 合 計 (184件) 12,003千円 (給付：107件 8,565千円、修理：77件 3,438千円)					

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			事業内容及び主な事業費				
主要事業 P125	自立支援医療給付事業費	51,662	25,770	12,885			13,007
	178	※主要事業概要書のとおり					
	179	障がい者社会生活支援給付事業費	5,363			5,300	63
	180	特別障害者手当等給付事業費	55,141	41,229			13,912
主要事業 P126	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	14		6			8
	181	身体に障がいのある小児に対し、日常生活の利便性を向上するため、日常生活用具の給付を行う。 用具名： 頭部保護帽 136千円 (1件)					
	182	地域生活支援事業費	80,395	27,230	13,615		39,550
	183	安心いきいきプラン推進事業費	863			500	363
主要事業 P127	成年後見制度利用支援事業費	307	153	76		1	77
	184	判断能力が不十分で自ら審判請求を行うことができない知的障がい者、精神障がい者に対して、市長が行う民法の規定による成年後見制度における審判の請求業務と後見人等に対する助成を行う。 ・ 成年後見人制度利用支援事業助成金 240千円 (2件) ・ 役務費（精神鑑定料、申立経費等） 67千円					
	185	難聴児補聴器購入助成事業費	305		152		153
	186	障がい者虐待防止対策経費	144	72	36		36
主要事業 P128	障害支援区分認定等事務経費	1,386					1,386
	187	障害支援区分認定に係る調査委託費、医師意見書作成経費、その他関係経費 ・ 主治医意見書作成料 744千円 (175件) ・ 郵送料 12千円 ・ 認定調査委託料 472千円 (152件) ・ 旅費 107千円 ・ 消耗品費 39千円 ・ 通信運搬費 12千円					
	188	障がい者相談員経費	49				49
		地域の障がい者相談員として必要な指導、助言を行い、関係機関と連携しながら障がい者福祉の向上に努める。 ・ 障害者相談員報酬 相談員4人 49千円					

（単位：千円）

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
主要 事業 P127	189 障がい者施設維持管理 経費	53,208			33,000	1,865	18,343
		※主要事業概要書のとおり					
	190 益田地区広域市町村圏 事務組合障害者自立支 援費負担金	1,039					1,039
		益田地区広域市町村圏事務組合の障害支援区分認定審査会に係る事務経費の一部を負担する。 ・広域行政事務組合負担金 1,039千円					
	191 障がい者雇用奨励補助 金	2,424					2,424
		障がい者の雇用と社会参加の促進を図るため、市内に住所を有する障がい者を6か月以上常用労働者として雇用する50人未満雇用企業に対し補助金を交付する。 ・補助金交付事業所 20社 2,424千円 （障がい者） 22人 1,008千円 （特別障がい者） 11人 1,416千円					
	192 障がい者福祉団体補助 金	443					443
		益田市身体障害者福祉協会及び益田市手をつなぐ育成会等に対する補助金。 各種事業や活動に対して補助を行うことで障がい者（児）の福祉向上を図る。 ・益田市身体障害者協会補助金 331千円 ・益田市手をつなぐ育成会補助金 62千円 ・島根県ろうあ者大会開催補助金 50千円					
	193 障がい者福祉推進事務 費	2,896	271				2,625
		障がい者福祉行政に関する事務経費 ・旅費 253千円 ・借上料 921千円（共用車、国保連請求確認ソフト） ・需用費 692千円 ・負担金 30千円（国保保険者ネットワーク管理） ・役務費 1,000千円（郵送料、電話料、FAX回線通話料）					
	(項)社会福祉費（目）福祉医療費						
主要 事業 P128		151,899		62,331		26,038	63,530
	194 福祉医療対策費	151,899		62,331		26,038	63,530
		※主要事業概要書のとおり					
	(項)社会福祉費（目）老人福祉費						
		194,541		3,262		57,275	134,004
	195 匹見地域福祉タクシー 利用助成事業費	3,000				3,000	
		匹見地域に居住している70歳以上の高齢者又は重度身体障がい者等が外出する際、集落から匹見総合支所又は匹見下・道川公民館までの料金の一部を助成する。 （3/4部分の助成、1/4部分は利用者負担、1,200円上限） ・助成費等 3,000千円					
	196 高齢者自立支援事業費	268				14	254
		介護保険を補完するサービスとして高齢者の在宅生活を支援する。 〔益田市高齢者支援事業の実施に関する条例〕 ・訪問理容サービス 24回 46千円 ・軽度生活援助サービス 84回 80千円 （匹見地区以外。匹見地区は匹見地域福祉生活支援事業で行う。） ・寝具類洗濯乾燥消毒サービス 28回 57千円 ・外出支援サービス 85千円					
	197 介護者支援事業費	880				800	80
		介護者の負担を軽減するために、介護保険による居宅サービスの支給限度額を超えた者のうち、次のサービスが必要と認める者に対してサービスを提供する。 〔益田市高齢者支援事業の実施に関する条例〕 ・通所託老サービス 100日 706千円 ・入所託老サービス 38日 174千円					
	198 匹見地域福祉生活支援 事業費	180				180	
		高齢者や独居高齢者の割合が多い匹見地域において、住み慣れた地域で安心して暮らせるように日常生活上の援助が必要な方に軽度な支援を行う。 ・軽度生活援助サービス 180千円					
	199 市民後見人養成事業費	2,793		2,094			699
		老人福祉法第32条の2に基づき、自治体に努力義務で成年後見人受任者を確保することが位置づけられた。これに伴い、益田市では、親族・専門職・法人に続く新たな受任者枠として市民後見人を養成し、担い手としての活動を行う。 ・委託料 2,793千円					

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
200	老人福祉計画推進事業費	1,049				495	554
	益田市老人福祉計画（第7期計画は平成30～令和2年度）を3年度ごとに策定し、その施策を推進する。 ○推進協議会 事業実施関係者により、会議を年2回程度開催する。 各施策を推進し、着実に達成していく。 ○モニタリング委員会 公募委員等により、会議を年3回程度開催する。 利用者や市民の意識・ニーズを把握し、計画の進捗状況をチェックし、進行管理を行う。 ○作業部会 公募市民等により、会議を年10回程度開催する。 老人福祉計画素案を作成する。 ・委員報酬 423千円 ・計画書作成 495千円 ・印刷製本、郵送料、保険料 60千円 ・委員旅費 41千円 ・消耗品 30千円						
主要事業 P129	201 養護老人ホーム等入所措置経費	175,269				43,284	131,985
	※主要事業概要書のとおり						
202	益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金	80					80
	養護老人ホームへの入居者の適否決定のための判定委員会開催等のため、益田市、津和野町、吉賀町で組織する協議会の経費に係る負担金 (判定委員会 年6回開催、委員 7人) ・益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金 80千円						
203	高齢者福祉団体補助金	10,750		1,168		9,500	82
	高齢者福祉団体への補助を通じて、高齢者の活動、就労を支援し、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを行う。 ・老人クラブ活動（会員数：平成31年3月末現在1,644人） 老人クラブ連合会活動費補助金は島根県在宅福祉事業費補助金の補助基本額と同額を交付し、県補助金が2/3交付される。 市補助金 1,750千円 ・シルバー人材センター事業（会員数：平成31年3月末現在509人） 国の高齢者就業機会確保事業補助金（シルバー補助金）を補助対象額の2分の1（市の補助金額が上限）受けており、市のシルバー人材センター事業費補助金はこれと同額を補助する。 市補助金 9,000千円						
204	高齢者福祉推進事務費	272				2	270
	高齢者福祉に関する事業を推進するための経費（長寿者訪問事業に係る記念品、広報への掲載、島根県が主催する会議への出席旅費等） ・長寿者訪問事業記念品、広報掲載料等 245千円 ・旅費 15千円 ・郵送料 12千円						
(項)社会福祉費 (目)介護保険費							
205	介護給付事業費	983,220	36,460	18,305			928,455
	社会福祉法人等減免（2法人） 低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るための公費負担金。						
206	介護保険特別会計繰出金	983,120	36,460	18,230			928,430
	介護保険事業運営のために必要な市負担分を介護保険特別会計に繰り出す。 ・職員給与費 94,339千円 ・事務費 74,409千円 ・介護給付費 686,549千円 ・介護予防・日常生活支援総合事業費 23,751千円 ・包括的支援等事業費 31,151千円 ・低所得者保険料軽減 72,921千円						
(項)社会福祉費 (目)社会福祉施設費							
主要事業 P130	207 高齢者福祉施設等補修改善事業費	380,619		41,151	98,900	45,522	195,046
	※主要事業概要書のとおり						
208	福祉施設照明LED化事業費	109,314			98,900	10,300	114
	公共施設の維持管理コストの削減を目的として、福祉施設の照明をLEDに替えたことによる維持管理を行う事業費。 ・使用料及び賃借料 3,892千円（福祉施設11か所、リース契約10年間）						
		3,892				2,163	1,729

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
主要 事業 P131	209 高齢者福祉施設管理経費	226,262				33,059	193,203
		※主要事業概要書のとおり					
主要 事業 P132	210 地域介護・福祉空間整備等補助金	41,151		41,151			
		※主要事業概要書のとおり					
(項)社会福祉費（目）国民年金事務費							
		19,072	7,289				11,783
211	一般職給与費	18,396	6,613				11,783
		国民年金に関する事務に係る人件費					
212	国民年金事務費	676	676				
		国民年金に関する市町村が行う法定受託事務及び協力連携事務に係る経費 旅費等 137千円 需用費等 317千円 進達郵送料等 144千円 システム保守等 78千円 〔法定受託事務〕 ・国民年金第1号被保険者に係る資格取得届、その他各種届出受付 ・障害基礎年金等裁定請求書受付（協力連携） ・法定受託事務以外の届出、請求書等の受付、送付 ・年金制度に関する相談 ・年金制度に関する広報					
(項)社会福祉費（目）人権センター管理費							
		5,918		410		578	4,930
213	人権センター管理経費	2,660				459	2,201
		人権センターの建物管理に関する経費 ・清掃業務委託料 1,217千円 ・浄化槽維持管理業務委託料 750千円 ・自家用電気工作物保安業務委託料 170千円 ・業務用空調機器点検業務委託料 256千円 ・火災警報保守点検業務委託料 118千円 ・消防設備点検業務委託料 66千円 ・火災保険料 41千円 ・テレビ視聴料 35千円 ・浄化槽法定検査料 7千円					
214	隣保館管理費	3,258		410		119	2,729
		隣保館の管理に関する経費 ・光熱水費 1,480千円 ・会計年度任用職員任用経費 474千円 ・車両借上料 354千円 ・通信運搬料 225千円 ・消耗品費 180千円 ・印刷製本費 180千円 ・益田市人権・同和問題解決推進委員会（2回） 168千円 ・修繕料 116千円 ・燃料費 73千円 ・防火管理者講習受講料 8千円					
(項)社会福祉費（目）人権センター事業費							
		11,320		6,574			4,746
215	隣保館運営事業費	9,138		6,127			3,011
		隣保館の運営（生活相談事業・啓発事業）に関する経費 ・会計年度任用職員任用経費 7,661千円 ・子ども会事業運営委託料 665千円 ・通信運搬料 258千円 ・日本語学級指導料 240千円 ・職員研修旅費等 175千円 ・消耗品費 85千円 ・講座講師経費 54千円					

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
216	人権啓発活動事業費	450		447			3
	法務省人権啓発活動地方委託事業 ・講演会の開催（2回） 217千円 ・「人権の花」運動 市内15小学校 233千円						
217	人権啓発機関・団体負担金	1,732					1,732
	関係機関・団体との連携及び情報共有を図るための経費 ・県隣保館連絡協議会負担金 86千円 ・部落解放同盟島根県連合会石西支部負担金 1,470千円 ・益田人権擁護委員協議会負担金 176千円						
(項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費							
218	一般職給与費	848,870	477,730	106,217		10	264,913
		161,025	1,589	1,589			157,847
	児童福祉に関する事務を実施するための人件費						
219	保育の質向上研修事業費	394	197				197
	市内の保育所等に勤務する職員及び就労していない保育士資格取得者等を対象とした研修会の開催に要する経費 ・研修開催委託料 394千円						
220	子ども・子育て支援推進事業費	431					431
	「益田市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理を行うため、子ども・子育て会議の開催に要する経費 ・子ども・子育て会議経費 431千円						
221	婚活応援事業費	427		400			27
	独身男女の出会いの場の創出を図るため、出会いイベント開催に要する経費の一部を補助する ・イベント開催補助金 400千円 ・事務経費 27千円						
222	夢広がるライフプラン子育て支援事業費	220		110			110
	高校生を対象に、妊娠・出産の正しい知識、命の尊さを伝え、安心かつ安全な妊娠・出産や生涯を通じ健康を保持できるライフプランを考えてもらう助産師・保育士による出前講座の開催に要する経費(報償費・旅費) ・高等学校 4校 ・養護学校高等部 1校						
223	保育料収納事務経費	157					157
	益田市保育料収納嘱託員に対する保育料の取扱いに要する手数料 ・保育料収納嘱託員 23人						
224	益田市青少年育成市民会議補助金	449					449
	青少年の健全育成・指導を推進する団体への補助金 ・構成員 役員：36人、会員：109人						
225	児童手当等給付費	684,180	475,944	104,118			104,118
	児童手当等の支給に要する経費 ・3歳未満児 150,120千円 ・3歳以上小学校修了前 399,780千円 ・中学生 123,960千円 ・特例給付 10,320千円						
226	児童福祉事務費	1,587				10	1,577
	児童福祉に関する事務を行うための経費 ・職員旅費 115千円 ・印刷消耗品経費 762千円 ・通信運搬費 710千円						
(項)児童福祉費 (目)保育所費							
227	病児保育事業費	2,689,244	1,288,557	630,771	67,600	78,371	623,945
		16,686	4,386	4,386		711	7,203
	病児保育事業の実施に要する経費 ・運営委託料 15,598千円 ・運営諸経費(光熱水費、賃借料) 1,088千円						

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
228	障がい児・発達促進保育事業費	16,271		3,377			12,894
		障がい児等保育事業の実施に要する経費に対する補助金 ・実施見込園 10園 ・受入見込児童数 14人					
229	しまねすくすく子育て支援事業費	8,061		5,188			2,873
		地域の実情に応じた子育て支援事業を行う保育所等に対する補助金 ・放課後児童の預かり事業（小学校低学年受入れ） 7,661千円 ・ふれあいサロンニコニコの部屋運営支援事業 100千円 ・乳幼児との関わり体験支援事業（中学生保育体験） 200千円 ・子育て家庭交流活動事業 100千円					
230	一時保育事業費	2,730		2,730			
		一時保育事業の実施に要する経費に対する補助金 ・実施見込園 25園					
231	延長保育事業費	15,989	5,329	5,329			5,331
		延長保育事業の実施に要する経費に対する補助金 ・実施見込園 短時間延長10園 標準時間延長25園					
232	一時預かり事業費	2,911	970	970			971
		幼稚園、認定こども園等における在園児の一時預かり等に必要な経費の一部を補助する ・実施見込園 1園					
233	民間保育所運営対策事業費	14,026		13,320			706
		定員20人以下の小規模保育所であって、在籍児童数が基準に満たない保育所の運営支援に係る補助金 ・補助見込園 8園					
234	認可外保育所支援事業費	88		58			30
		認可外保育施設の運営及び保育事業支援に係る補助金 ・衛生・安全対策事業費補助金 88千円					
235	児童福祉団体補助金	324					324
		児童福祉団体等が行う事業に対する補助金					
236	園舎建築利子補給補助金	92					92
		社会福祉法人の保育施設整備にあたって、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の償還利子に対する補助金 ・補助対象園 3園					
主要事業 P133	教育・保育施設整備費補助金	180,515	110,170		67,600		2,745
		※主要事業概要書のとおり					
238	教育・保育施設等給付費	2,431,551	1,167,702	595,413		77,660	590,776
		施設型給付の対象となる教育・保育施設及び地域型保育給付の対象となる事業に対する運営費支弁経費 ・認可保育所 24園、認定こども園 6園、幼稚園 3園、事業所内保育所 1園、広域入所（市外） 11園 ・認可保育所等の運営費 2,404,356千円 子育てのための施設等利用給付に係る経費 ・認可外保育施設 2園、幼稚園 3園、認定こども園の預かり保育 6園 ・施設等利用給付費 13,265千円 ・副食費徴収免除対象者の拡充(第2子免除)に係る経費 5,400千円 ・幼児教育・保育の無償化に係る人件費 2,400千円 ・幼児教育・保育の無償化に係る事務経費 3,699千円 ・会計年度任用職員の任用に係る経費 2,431千円					

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
(項)児童福祉費 (目)子育て支援センター事業費							
239	一般職給与費	32,152	4,183	4,183		200	23,586
		25,623	2,220	2,220			21,183
		子育て支援センターに関する事務を実施するための人件費					
240	地域子育て支援センター事業費	3,492	1,164	1,164		200	964
		子育て支援拠点施設として子育てしやすい環境を整備し、子育て家庭全般に対する各種支援に要する経費 年間見込み来所者数12,500人 ・相談事業 交流事業 学習事業 情報提供 ・子育てサークル支援 地域活動支援等 ・関係機関、関係団体とのネットワークの強化					
241	ファミリーサポートセンター事業費	3,037	799	799			1,439
		仕事と子育ての両立支援だけでなく、子どもを持つすべての家庭を支援し子育てしやすい地域づくりを進めるために、会員同士によるサポート組織の運営に要する経費 ・年間見込み登録者数 240人 ・活動件数 110件					
(項)児童福祉費 (目)母子福祉費							
242	母子家庭自立支援事業費	265,352	91,000	4,905		1,526	167,921
		4,598	1,432				3,166
		母子及び父子並びに寡婦家庭の相談業務及び自立支援に要する経費 ・母子父子自立支援員経費（1人） 2,569千円 ・母子父子家庭高等職業訓練促進給付金 1,730千円 ・母子父子自立支援教育訓練給付金 180千円 ・母子父子家庭自立支援事務経費 119千円					
243	母子会連合会支援事業費	1,580				1,500	80
		益田市母子会連合会の運営支援に要する経費 ・母子会連合会の運営に要する経費に対する補助金 80千円 ・母子福祉貸付金事業に要する原資としての貸付金 1,500千円					
244	交通遺児手当給付事業費	120					120
		交通遺児に対する手当の給付経費 ・給付見込児童数 2人（1世帯）					
245	児童扶養手当給付事業費	238,841	79,757				159,084
		児童扶養手当の給付に要する経費 ・第1子分 211,566千円 ・第2子分 22,672千円 ・第3子以降分 4,168千円 ・児童扶養手当システム改修整備委託料 435千円					
246	児童入所施設措置経費	19,813	9,811	4,905		26	5,071
		母子生活支援施設への入所に係る措置経費 ・入所施設措置経費 19,648千円 ・入所措置関係旅費 165千円					
247	母子父子家庭小・中学校入学支度経費	400					400
		ひとり親家庭の児童・生徒の小・中学校への新入学に係る支度金 ・小学校入学 23人 ・中学校入学 57人					
(項)児童福祉費 (目)児童福祉施設費							
248	匹見保育所管理運営事業費	180,075	32,126	31,976		40,948	75,025
		42,911				3,600	39,311
		地域特性を生かし、地域の各世代間との交流を図り、児童の健全育成を目標とした保育事業を展開する。 ・匹見保育所指定管理料 42,218千円 ※指定管理期間：平成29年度～令和3年度 ・匹見保育所玄関スロープ工事 693千円					
249	放課後児童対策事業費	123,050	32,126	31,976		24,148	34,800
		小学校校区を単位として開設する放課後児童クラブの運営に要する経費 124,852千円 〔開設場所〕益田、吉田1～4、高津1～2、吉田南、豊川、安田、中西、西益田1～2、東仙道、都茂、鎌手 計16クラブ					
250	子育て支援対策事業費	12,000				12,000	
		地域と子育て家庭の交流促進を行うための経費 ・業務委託地区 益田、吉田、高津、飯田 ・業務委託先 各地区運営委員会					

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
251	児童福祉施設管理経費	2,114				1,200	914
	児童福祉施設の管理・運営や修繕・改修に要する経費 ・旧児童館 5館（道川含む） ・放課後児童クラブ 16クラブ ・児童遊園 8園 ・匹見保育所 1施設						
(項)生活保護費（目）生活保護総務費							
		82,548	12,691				69,857
252	一般職給与費	59,302					59,302
	生活保護に関する事務を実施するための人件費						
253	生活保護適正実施推進事業費	2,473	1,851				622
	国県補助事業を活用し、生活保護の適正な運営を確保する。 ・報酬 1,697千円（会計年度任用職員1人） ・職員手当等 368千円（会計年度任用職員1人） ・共済費 342千円（会計年度任用職員1人） ・旅費 66千円（会計年度任用職員1人分通勤手当）						
254	生活困窮者自立支援事業費	15,808	10,840				4,968
	生活保護の前の段階である生活困窮者に対し、相談窓口を設置し自立相談支援事業、家計改善支援事業、その他自立に向けた支援を実施し、生活困窮者の自立促進を図る。 ・報酬 1,682千円（会計年度任用職員1人） ・職員手当等 362千円（会計年度任用職員1人） ・共済費 338千円（会計年度任用職員1人） ・旅費 152千円（会計年度任用職員1人分通勤手当、生活困窮者関係会議） ・需用費 211千円（印刷代、共用車燃料代等） ・役務費 147千円（郵送料、電話料） ・委託料 12,805千円（自立相談支援事業委託料、家計改善支援事業委託料） ・扶助費 111千円（住居確保給付金）						
255	生活保護事務費	4,965					4,965
	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障し自立を助長するための生活保護費支給に要する事務経費。 ・報酬 720千円（嘱託医2名×30,000円×12月） ・旅費 342千円（被保護者面談旅費、研修、担当者会議） ・需用費 672千円（共用車燃料代、印刷費、文房具代など） ・役務費 1,873千円（生活保護法第29条に基づく調査費、郵送料、電話料） ・委託料 12千円（要介護審査委託料） ・使用貸借料 1,346千円（クラウドシステム利用料、共用車リース料）						
(項)生活保護費（目）扶助費							
主要事業 P134	生活保護費	590,546	442,902	10,806			136,838
		590,536	442,902	10,806			136,828
	※主要事業概要書のとおり						
257	移送扶助費	10					10
	旅費に困窮する者を救済するため最小限度の移送費及び食費を支給し、申請者を目的地へ移送する。 ・扶助費 10千円（移送扶助費）						
(項)災害救助費（目）災害救助費							
		45					45
258	災害救助費	45					45
	災害等により避難所に来所した避難者に対する食糧等の支給を行うための経費。 ・需用費 45千円（食糧費）						

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業内容及び主な事業費							
(項)保健衛生費 (目)保健衛生総務費							
		118,446		317	1,500	1,547	115,082
	一般職給与費	94,762					94,762
259		保健衛生に関する事務を実施するための人件費					
主要 事業 P135	健康づくり市民運動推進事業費	3,225			1,500		1,725
		※主要事業概要書のとおり					
	AED整備事業費	1,953					1,953
		公民館及び公的機関にAED29台を設置し、維持管理を行う。 【益田市立保健センター管理台数（令和2年4月1日時点（予定））】 ○レンタル：28台（平成29年度～2台、平成30年度～9台、令和元年度～17台） ※定期交換物品はレンタル料に含む。 ○公民館の屋外に設置するAEDについて、動産保険に加入 ・7か所（内6か所については借上料に含む。） 【匹見保健センター管理台数（令和2年4月1日時点（予定））】 ○レンタル：1台（平成30年度～1台） ※定期交換物品はレンタル料に含む。 ≪事業費≫ ○AEDレンタル料 1,949千円 ○動産保険料 4千円					
	自死総合対策事業費	656		317			339
		自死総合対策として、次の取組を行う。 ・担当窓口の設置：健康増進課 ・関係部局連絡会議：益田市自死総合対策庁内連絡会議 ・対策の検討、評価のための委員会：益田市自死総合対策ネットワーク会議 ・関連情報の収集と住民への普及啓発：9月自死防止週間の取組等 ・心の健康づくり普及事業 ・自死対策総合計画の進捗管理 ≪事業費≫ ・自死総合対策ネットワーク会議開催経費 64千円 ・周知啓発経費（広報掲載料等） 55千円 ・ゲートキーパー養成経費 37千円 ・心の健康づくり普及事業（相談事業）委託料 500千円					
	保健センター管理運営費	17,403				1,547	15,856
		【益田市立保健センター】 市民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、市の保健・福祉・医療の中心的役割を担う保健センターの管理運営を行う。 ・益田駅前再開発ビル管理費負担金 9,002千円 ・施設清掃業務委託料 1,485千円 ・施設維持管理等委託料 2,212千円 ・光熱水費 2,322千円 ほか 【匹見保健センター】 匹見地域住民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、保健事業の直接サービス及び住民活動の支援の場として施設の管理運営を行う。 ・燃料・光熱水費 543千円 ・オイルタンク廃棄手数料 251千円 ・施設維持管理等委託料 196千円 ほか					
	保健衛生事業負担金	447					447
		島根県食品衛生協会益田支所に対する負担金 447千円					
(項)保健衛生費 (目)医療対策費							
		169,425		2,916	28,800	22,394	115,315
	休日応急診療事業費	8,405				4,621	3,784
主要 事業 P136		※主要事業概要書のとおり					

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
266	第2次救急医療対策事業費	32,100			17,500	14,539	61
	【病院群輪番制病院運営事業】 休日、夜間の入院治療を要する救急患者の診療を確保するため、益田市、津和野町、吉賀町、及び萩市（田万川、須佐）で協約を締結 〔令和元年度補助額（実績件数）〕 ・益田赤十字病院 15,938,361円（9,920件） ・医師会病院 7,739,427円（888件） ・六日市病院 8,322,212円（1,530件） 計 32,000,000円（12,338件）						
267	産科医等確保支援事業費	2,334		1,166		33	1,135
	産科医については、訴訟のリスクも高く、昼夜を問わず対応を必要とされるなど、他の診療科に比べ医師の負担が重い。 勤務内容に見合った十分な処遇により産科医を確保するため、医療機関が支給する1件の出産につき10千円の分娩手当の内3分の2の額を補助する。						
268	周産期医療維持・継続等支援事業費	3,200				3,200	
	益田圏域において分娩を取り扱う医療機関に対し、周産期医療を維持・継続するために必要な研究費等の経費の一部（1件当たり10千円）を補助する。 ※前年度実績件数にて補助 平成30年度実績：342件						
主要事業 P137	269 公的病院支援事業費	104,615					104,615
	※主要事業概要書のとおり						
主要事業 P138	270 ドクターサポート推進事業費	1,392					1,392
	※主要事業概要書のとおり						
主要事業 P139	271 地域医療教育推進事業費	1,750		1,750			
	※主要事業概要書のとおり						
	272 歯科診療所管理経費	4,038					4,038
	匹見地域の歯科医療体制確保のため、歯科医師に市の診療所並びに診療機器を提供し、出張診療にかかる歯科医師等の通勤費及び従業員の人件費を助成する。 ・匹見地域歯科医療体制維持・継続支援助成金 2,305千円 ・歯科用電子カルテシステムリース料 450千円 ・パノラマデジタルX線撮影装置リース料 1,120千円 ほか						
主要事業 P140	273 健康医療電話相談経費	4,119			4,100		19
	※主要事業概要書のとおり						
	274 医療対策費補助金	162					162
	「益田の医療を守る市民の会」の運営費の一部を補助する。 （市民の会の活動内容） ・市民に対する啓発活動 会報発行、医療の現状を広報等で周知、小中学校での出前講座 ・医療や健康に関心のある市民の広がりを進めるための勉強会を開催						
主要事業 P141	275 秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	7,200			7,200		
	※主要事業概要書のとおり						
	276 医療対策事務費	110				1	109
	地域医療対策全般に係る旅費・研修等事務諸経費						
（項）保健衛生費（目）成人保健事業費							
主要事業 P142	277 成人保健対策事業費	37,573	238	1,618		6,431	29,286
		31,302	110	1,618		6,245	23,329
		※主要事業概要書のとおり					

（単位：千円）

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業内容及び主な事業費							
278	食生活改善事業費	300					300
	食の大切さ、よりよい食生活の普及啓発、食を切り口とした地域の健康づくりを推進するための事業を益田市食生活改善推進協議会に委託する。 ・健康増進のための実践活動の推進 ・食生活改善のための講習会、研修会の開催 ・地域で行われる健康管理活動への協力 委託料 300千円						
主要 事業 P143	279 スマート・ヘルスケア推進事業費	129					129
	※主要事業概要書のとおり						
主要 事業 P144	280 子宮頸がん検診受診率向上対策事業費	5,591	128				5,463
	※主要事業概要書のとおり						
281	成人保健事務費	251				186	65
	人材育成、専門知識の取得やスキルアップのための各種研修会や会議等への出席旅費 ・県予算等説明会議：1人 ・地域保健従事者段階別研修（採用3年未満保健師）：3人 ・プリセプター研修：1人 ・島根県保健福祉環境研究発表会：1人 ・統括保健師研修：1人 ほか 旅費 250千円 在宅歯科治療器具ポータブルユニット点検料 役務費 1千円						
(項)保健衛生費 (目)母子保健事業費							
282	児童環境づくり事業費	68,978	7,434	4,975		3,454	53,115
	母子栄養管理及び妊娠出産情報提供教室の開催に要する経費 ・食育推進事業（離乳食、幼児食教室） 39千円 ・おなかの赤ちゃんすくすく教室経費 72千円 ・地域母子保健衛生教育 14千円						
283	訪問指導事業費	6,283	833	833			4,617
	妊産婦家庭への訪問指導に要する経費 ・全戸訪問推進活動経費 3,654千円 ・委嘱助産師訪問活動経費 2,187千円 ・母子保健推進員活動経費 442千円						
284	妊婦・乳児健康診査事業費	35,998					35,998
	母子保健法に基づく妊婦・乳児の保健指導・健康診査等に要する経費 ・母子健康手帳交付経費 158千円 ・妊婦健康診査経費 31,607千円 （医療機関委託：285人、県外受診：30人） ・乳児健康診査経費 3,819千円 （前期後期：延620人） ・事務経費（手数料等） 414千円						
285	乳児健康診査事業費	565					565
	乳児健康診査の実施に要する経費（健診対象：4か月児） ・医師・臨床心理士・保健師・看護師等に係る経費 476千円 ・乳児精密健康診査委託料 32千円 ・事務経費 57千円						
286	1歳6か月児健康診査事業費	1,086					1,086
	1歳6か月児健康診査の実施に要する経費（健診対象：1歳6か月児） ・医師・臨床心理士・保健師・看護師等に係る経費 999千円 ・精密検査委託料 15千円 ・事務経費 72千円						
287	2歳児健康診査事業費	812					812
	2歳児健康診査（歯科健診）の実施に要する経費（健診対象：2歳6か月児） ・医師・臨床心理士・保健師・看護師等に係る経費 712千円 ・事務経費 100千円						
主要 事業 P145	288 3歳児健康診査事業費	2,791				1,300	1,491
	※主要事業概要書のとおり						

（単位：千円）

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事 業 内 容 及 び 主 な 事 業 費					
289	発達支援対策事業費	709					709
	発達クリニックの開催に要する経費（15回/年） ・医師・臨床心理士等に係る経費 ・研修旅費等事務経費						653千円 56千円
290	児童虐待防止推進事業費	6,132	1,840	1,840			2,452
	児童虐待防止の推進に要する経費 ・相談員等経費（2名） ・相談業務経費 ・電話相談経費						5,149千円 860千円 123千円
291	食育推進事業費	256					256
	食育の推進に要する経費 ・食育推進会議開催経費 ・事務経費						215千円 41千円
292	一般不妊等治療費助成事業費	2,256					2,256
	一般不妊等治療自己負担金の一部を助成するための経費 ・一般不妊治療費助成金（見込み件数 上限80千円/年×25人） ・不育症治療費助成金（見込み件数 上限50千円/1治療期間×5人） ・事務経費						2,000千円 250千円 6千円
293	養育医療給付事業費	2,623	1,275	637		60	651
	養育医療の給付に要する経費 ・助成経費（見込件数 30件/年） ・事務経費						2,610千円 13千円
294	産後ケア事業費	3,924	1,821			2,081	22
	出産直後の母子に対して、指導を含む育児サポートや心身のケア等を実施に要する経費 ・委託料（通所型）（見込み件数 26千円/1件×140件） ・委託料（訪問型）（見込み件数 9千円/1件×10件） ・事務経費						3,640千円 90千円 194千円
295	利用者支援事業費	4,043	1,347	1,347			1,349
	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の実施に要する経費 ・職員任用経費 ・子育て応援アプリ使用料 ・事務経費						2,396千円 660千円 987千円
296	短期入所生活援助事業費	957	318	318			321
	家庭において子どもの養育が一時的に困難になった場合、一定期間、実施施設において養育・保護を行うための経費 ・委託料						957千円
297	母子保健事務費	418					418
	母子保健に関する事務を行うための事務経費 ・技能研修、女性相談等旅費 ・健康管理システム保守料 ・パソコンリース料						138千円 47千円 233千円
（項）保健衛生費（目）予防費							
		134,536	3,225				131,311
298	予防接種事業費	95,547	3,225				92,322
	予防接種法に基づく定期予防接種（A類疾病）に係る経費 ・印刷製本費（予防接種券・勧奨はがき印刷代など） ・郵券料（勧奨はがき等送付） ・風しん追加的対策事務手数料 ・事務経費 ・委託料						746千円 337千円 396千円 441千円 93,627千円
	【委託料内訳】						
	種類	委託料	種類	委託料			
	不活化ポリオ	103千円	H i b	10,900千円			
	四種混合	14,424千円	小児用肺炎球菌	15,054千円			
	麻しん・風しん	10,158千円	水痘	5,427千円			
	日本脳炎	15,186千円	子宮頸がん予防	1,503千円			
	二種混合	2,107千円	B型肝炎	6,250千円			
	B C G	2,227千円	ロタ	4,082千円			
	風しん抗体検査	6,093千円	未接種者	113千円			

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
299	成人結核予防対策事業費	7,012					7,012
		感染症予防法に基づき結核定期健康診断を実施。結核の早期発見・早期治療に努める。 ・対象者：65歳以上の者 ・対象者には個人通知。健診は（公財）島根県環境保健公社、島根県厚生農業協同組合連合会に委託。受診予定：4,500人。 需用費 156千円 役務費 855千円 委託料 6,001千円					
主要 事業 P146	高齢者予防接種事業費	31,977					31,977
		※主要事業概要書のとおり					
(項)保健衛生費（目）子供医療費		128,526		29,916		7,220	91,390
主要 事業 P147	乳幼児等医療費助成事業費	79,633		29,916		4,621	45,096
		※主要事業概要書のとおり					
主要 事業 P148	児童医療費助成事業費	48,893				2,599	46,294
		※主要事業概要書のとおり					
(項)保健衛生費（目）環境衛生費		59,015		26,043		2,081	30,891
主要 事業 P149	環境美化運動等促進事業費	1,157				1,100	57
		※主要事業概要書のとおり					
304	狂犬病予防促進事業費	930				930	
		犬の登録、狂犬病予防注射を促進するための諸経費 ・集合注射会計年度任用職員報酬 2人9日間 157千円 ・犬の登録等電算処理委託料 2,318件 102千円 ・集合注射獣医派遣料 9日間 55千円 ・鑑札等交付業務委託料 1,100件 303千円 ほか					
主要 事業 P150	合併処理浄化槽設置事業費	49,670		24,803			24,867
		※主要事業概要書のとおり					
主要 事業 P151	泥土収集運搬等経費	3,851				50	3,801
		※主要事業概要書のとおり					
307	地球温暖化対策地域協議会運営経費	180					180
		益田市地球温暖化対策地域協議会の運営及び活動実施に係る経費の助成 ・委員数 12人 ・地域協議会開催 1回					
308	車両等維持管理経費	1,682					1,682
		環境衛生課車両等の維持管理に係る経費 ・車両借上げリース料 2tダンプ1台：737千円 共用車1台：258千円 ・燃料代 397千円 ・車両修繕料等 160千円 ・自賠責保険料 47千円 ・タイヤ組替・脱着等作業料 44千円 ・自動車重量税 38千円 ・事故賠償金 1千円					
309	旧斎場周辺環境整備経費	60					60
		旧斎場跡地周辺環境整備業務委託料					

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費 事業内容及び主な事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
310	浄化槽関連団体負担金	30					30
		行政機関及び関係団体等との連携並びに情報の共有を図るための経費 ・公益社団法人島根県浄化槽普及管理センター会員負担金 30千円					
311	太陽光発電等導入支援事業費補助金	1,240		1,240			
		新規太陽光利用設備導入に対する補助金助成 ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 上限4万円/4kW×6件 240千円 ・住宅用太陽光発電システム蓄電池導入補助金 10万円×1件 100千円 ・太陽熱利用設備設置補助金 上限30万円×3件 900千円					
312	環境衛生事務費	215				1	214
		環境衛生事務に係る経費 ・環境関係会議出席旅費（松江市・浜田市） 36千円 ・消耗品費 防疫薬剤費等 90千円 ・その他事務経費 89千円					
（項）保健衛生費（目）斎場費			31,415			359	31,056
313	匹見地域斎場使用料補助金交付事業費	337				337	
		匹見地域に住所を有する者が死亡し匹見地域で葬儀を行った者で、益田市斎場又は津和野町営若しくは吉賀町営の火葬場を使用した場合に、死亡者の遺体処理にあたり、その費用の一部を助成する。 ・第1地域 広瀬、澄川：20千円×2件＝40千円 ・第2地域 匹見、紙祖（七村・笹山・三葛を除く）、落合（戸村を除く）道川、石谷：25千円×9件＝225千円 ・第3地域 紙祖のうち七村・笹山・三葛、落合のうち戸村：36千円×2件＝72千円					
314	斎場管理運営費	31,078				22	31,056
		・益田市斎場「松聖苑」指定管理料 27,303千円 年間火葬見込 700件 ・冷暖房設備保守委託料 360千円 ・ばい煙測定業務 64千円 ・動力制御盤修繕、誘引送風機修繕 3,326千円 ・建物総合損害共済金 25千円					
（項）保健衛生費（目）公害対策費			3,739			1,800	1,939
315	環境審議会経費	178					178
		環境審議会を開催し、環境の保全に関する事項を調査、審議する。 ・委員数15人（市民12人、市職員3人） ・定例審議会1回、臨時審議会1回					
316	自動車騒音常時監視経費	1,825				1,800	25
		自動車騒音観測区間の中から市内2か所を選定、自動車騒音を測定し住居に与える騒音レベルを評価する。 ・自動車騒音測定業務委託料 1,811千円					
317	公害対策事務費	1,736					1,736
		公害対策事業に係る経費 ・公害関係会議出席旅費（松江市・浜田市） 18千円 ・測定記録装置消耗品等 315千円 ・電話・郵送料 30千円 ・公害測定委託料（硫化水素・水質検査） 1,332千円 ・土地借上料 41千円					
（項）清掃費（目）清掃総務費			43,670			787	42,883
318	一般職給与費	43,528				787	42,741
		清掃に関する事務を実施するための人件費					
319	廃棄物減量等推進審議会経費	142					142
		一般廃棄物の減量等に関する事項を審議する。 ・委員数12人（市民10人、市職員2人） ・定例審議会1回、臨時審議会1回					
（項）清掃費（目）塵芥処理費			864,522	1,760		108,720	754,042
主要事業 P152	320 次期一般廃棄物最終処分場施設整備事業費	4,367				4,300	67
		※主要事業概要書のとおり					

（単位：千円）

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費					
321	リサイクルプラザ等管理 運営費	98,948				7,463	91,485
	益田市リサイクルプラザ及び下波田埋立処分場の管理運営経費 ・益田市リサイクルプラザ指定管理料 72,897千円 ・下波田埋立処分場運営委託料 17,413千円 ・処分場現況測量委託料 231千円 ・処分場内ダイオキシン類測定委託料 385千円 ・処分場周辺水質土壌検査委託料 2,640千円 ・容器包装リサイクル協会委託料 248千円 ・容器包装プラスチック類圧縮減容機結束機リース料 843千円 ・トラックスケール点検料 227千円 ・トラッシュローダ点検整備料 110千円 ・水処理施設修繕料 100千円 ・活性炭ろ過装置修繕料 3,392千円 ・その他（保険料、原材料費） 462千円						
322	旧不燃物埋立処理場管 理経費	1,490					1,490
	昭和58年災害により発生した不燃物を処理した埋立場（飯浦、向横田）の水質検査及び簡易ろ過槽の清掃費 ・水質検査委託料 363千円 ・ろ過槽ろ材取替委託料 1,127千円						
323	ごみ有料指定袋等作成 経費	37,551				32,702	4,849
	益田市指定ごみ袋を作製する。 ○指定ごみ袋作製経費 30,256千円 ・家庭用燃やせるごみ（大）57,000P（小）61,000P（極小）24,000P ・事業所用燃やせるごみ（大）1,000P ・埋立ごみ（大）7,000P（小）6,000P ・容器包装プラ（大）46,000P（小）11,000P ○ごみ袋等販売委託料 5,646千円 ○動産保険料（ごみ袋） 17千円 ○配送在庫管理業務委託料 491千円 ○保管倉庫借上げ料 1,141千円						
主要 事業 P153	塵芥収集経費	122,336				30,050	92,286
	※主要事業概要書のとおり						
325	海辺等清掃経費	2,305		1,760		500	45
	市内7地区の海岸に面した地域に対し、環境美化を促進するための清掃活動委託料及び海岸漂着物の撤去・処分委託料 ・各地区清掃業務委託料 105千円（7地区×15千円） ・海岸漂着物地域対策推進事業 2,200千円						
主要 事業 P154	リサイクル収集処分経 費	102,520				6,243	96,277
	※主要事業概要書のとおり						
327	益田地区広域市町村圏 事務組合清掃費負担金	493,823				27,316	466,507
	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の清掃事務に係る負担金 ・焼却施設費負担金 9,757千円 ・サービス対価負担金（施設） 194,360千円 ・サービス対価負担金（運営） 264,361千円 ・焼却場建設事業償還負担金 25,345千円						
328	埋立処理場周辺環境整 備費補助金	275					275
		下波田最終処分場の周辺地区（下波田、笹倉）への補助金を交付する。					
329	塵芥処理事務費	907				146	761
	ごみ処理に係る諸経費 ・廃棄物処理関係会議出席旅費（福岡市、松江市ほか） 68千円 ・カレンダー等作成経費 418千円 ・広報ますだ印刷代、コピー料等 207千円 ・消耗品等 166千円 ・郵券料、電話料等 48千円						

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業内容及び主な事業費							
(項)清掃費 (目)し尿処理費							
		6,350				6,350	
	し尿処理事業費	6,350				6,350	
330		匹見地域内の住民のし尿汲み取り及び手数料徴収を委託により実施 ・消耗品費 139千円 ・収集車燃料費 564千円 ・し尿収集計画表印刷代、コピー料等 67千円 ・収集車修繕料等 250千円 ・し尿収集及び手数料徴収委託料 5,236千円 ・自動車重量税 33千円 ・その他（電話料、手数料、保険料） 61千円					
(項)清掃費 (目)久城が浜センター事業費							
		119,686		2,229		19,764 97,693	
	一般職給与費	51,332				4,813 46,519	
331		久城が浜センターに関する事務を実施するための人件費					
	久城が浜センター施設整備事業費	3,913				1,350 2,563	
332		久城が浜センターの性能維持及び延命化のための整備を行う ・逆洗ポンプ修繕 1,221千円 ・投入ポンプ分解整備 1,584千円 ・圧搾膜購入 835千円 ほか					
主要事業 P155	久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費	7,997		2,229		5,669 99	
		※主要事業概要書のとおりに					
	処理場管理運営費	56,444				7,932 48,512	
334		し尿及び浄化槽汚泥の適正処理を実施するための維持管理を行う ・水処理等薬品代 20,614千円 ・電気代 18,321千円 ・水道代 990千円 ・し尿受槽・貯留槽清掃委託料 1,280千円 ・脱水汚泥運搬委託料 5,453千円 ・久城会館エアコン設置 3,080千円 ほか					
(項)上水道費 (目)上水道施設費							
		157,122		15,000		142,122	
	簡易給水施設整備事業費補助金	700				700	
335		飲料水を確保するために簡易給水施設の設置・修繕に要した経費に対する補助 ・簡易給水施設整備事業補助金 700千円					
	矢原川ダム関連簡易給水施設整備事業費補助金	15,000		15,000			
336		矢原川ダム建設事業に伴い影響を受ける地区の生活環境整備を水源地域対策事業により実施する。 ・飲料水を確保するために簡易給水施設の設置・修繕に要した経費に対する補助					
	上水道公共料金対策繰出金	141,422				141,422	
337		水道事業の経営の安定化を図るための経費の一部を繰り出す。 ・上水道の建設改良に係る経費 4,789千円 ・統合水道に係る簡易水道事業等建設改良に係る経費 127,855千円 ・水道事業統合に係る統合後の運営補助 4千円 ・消火栓等に要する経費 1千円 ・漏水対策に係る経費 1千円 ・企業職員に係る児童手当 1,942千円 ・併任企業職員に係る経費 6,602千円 ・ファクトリーパークへの工業用水供給に係る経費 228千円					

整理 番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
(項)労働諸費 (目)労働諸費							
		3,240				3,240	
338	労働者福祉対策負担金	3,190				3,190	
		島根県西部勤労者共済会運営費負担金 3,190千円					
339	労働者福祉対策補助金	50				50	
		益田地区労働者福祉協議会補助金 50千円					